

新規上場申請のための四半期報告書

(第11期第3四半期)

自2021年7月1日

至2021年9月30日

リニューアブル・ジャパン株式会社

目 次

頁

表 紙

| | |
|--|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 第3 提出会社の状況 | 6 |
| 1 株式等の状況 | 6 |
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |
| 2 役員の状況 | 7 |
| 第4 経理の状況 | 8 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 9 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 第3 四半期連結累計期間 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 第3 四半期連結累計期間 | 12 |
| 2 その他 | 16 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 17 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 新規上場申請のための四半期報告書 |
| 【提出先】 | 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿 |
| 【提出日】 | 2021年11月17日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第3四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日） |
| 【会社名】 | リニューアブル・ジャパン株式会社 |
| 【英訳名】 | Renewable Japan Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 眞邊 勝仁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 |
| 【電話番号】 | 03-5510-9086（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員管理本部長兼リスク・コンプライアンス部長 佐野 大祐 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 |
| 【電話番号】 | 03-5510-9086（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員管理本部長兼リスク・コンプライアンス部長 佐野 大祐 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第11期 第3四半期 連結累計期間 | 第10期 |
|----------------------------|------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自2021年1月1日 至2021年9月30日 | 自2020年1月1日 至2020年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 11,418,463 | 22,276,045 |
| 経常利益 | (千円) | 884,056 | 731,546 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 566,825 | 462,784 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 637,815 | 498,684 |
| 純資産額 | (千円) | 9,832,330 | 6,315,927 |
| 総資産額 | (千円) | 109,548,849 | 63,392,900 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 21.96 | 19.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 5.8 | 9.3 |

| 回次 | | 第11期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|---------------------------|
| 会計期間 | | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 9.75 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、第10期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及びセグメント情報における事業区分に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、一関大東匿名組合事業は持分の追加取得により、持分比率が過半を超えたため、赤芝水力発電株式会社は株式の過半数を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。持分法適用の関連会社でありました吉高鈴ヶ沢匿名組合事業は、第1四半期連結会計期間において、持分の追加取得により、持分比率が過半を超えたため、連結子会社としております。また、第1四半期連結会計期間より、鹿児島穎娃匿名組合事業に出資したため、持分法適用の関連会社としております。

第2四半期連結会計期間より、R J エネルギー新潟阿賀野匿名組合事業は新たに持分の過半を取得したため、Good Solar匿名組合事業は新たに持分の全額を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、合同会社アールジェイ2号は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、京都南丹匿名組合事業は持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社40社及び関連会社4社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は96,947,813千円となり、前連結会計年度末に比べ38,923,952千円増加いたしました。これは主に販売用発電所が18,137,019千円増加、仕掛販売用発電所が13,110,091千円増加したこと等によるものであります。固定資産は12,601,036千円となり、前連結会計年度末に比べ7,231,997千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が3,533,812千円増加、土地が1,429,083千円増加、のれんが1,257,828千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、109,548,849千円となり、前連結会計年度末に比べ46,155,949千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は21,110,362千円となり、前連結会計年度末に比べ8,468,251千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が6,005,302千円増加、1年内返済予定のノンリコース長期借入金2,602,542千円増加したこと等によるものであります。固定負債は78,606,157千円となり、前連結会計年度末に比べ34,171,295千円増加いたしました。これは主にノンリコース長期借入金23,697,974千円増加、長期借入金9,159,078千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、99,716,519千円となり、前連結会計年度末に比べ42,639,546千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,832,330千円となり、前連結会計年度末に比べ3,516,403千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が3,048,761千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が566,825千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、主として個人向けサービスや宿泊・飲食サービス等個人関連の業種などで低迷が続きましたが、ワクチン接種が進み、9月30日には全都道府県において緊急事態宣言が解除され、今後本格的な経済回復が期待されます。

このような状況の中、当社グループが位置する再生可能エネルギー事業においては、2020年10月26日の菅前政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました。更に4月22日、菅前首相が政府の地球温暖化対策推進本部の会合において、2030年の温室効果ガスの削減目標を2013年度比で従来の26%減から46%減に大幅に積み増しすると発表しました。

10月には、第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2030年における全電源構成に占める再生可能エネルギーの割合が、従来の22～24%から、36～38%に引き上げられました。

また、2022年4月1日より施行が予定されている「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」では、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乘せして交付する制度（Feed in Premium制度）の創設、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域間連系線等の系統増強の費用の一部を、全国における賦課金方式で支える制度の創設などがその骨子として盛り込まれています。再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

当社グループは、経営理念である次の3つのミッションに基づき、事業に取り組んでいます。

- (i) クオリティーの高い再生可能エネルギー発電所をつくり、安全に運営します
- (ii) 金融のノウハウを活かし、再生可能エネルギーをひろげます
- (iii) 再生可能エネルギーで地域社会を元気にします

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業においては、まず、電源多様化の一環として、赤芝水力発電株式会社の株式を取得しました。当社グループとして初となる水力発電所は、山形県西置賜郡に所在し、赤芝発電所と第二赤芝発電所の2設備で、発電した電力は当該地域で全量消費される地産地消型の重要な電源となっています。

太陽光発電所関連では、開発中太陽光発電所である阿賀野市山寺太陽光発電所を、第一生命保険株式会社と共同出資により取得しています。

また、太陽光発電所開発等の資金調達として、グリーンプロジェクトボンドを発行しました。岩手県一関市における開発資金として127億円、鹿児島県南九州市のプロジェクトに対して101.5億円、京都府南丹市のプロジェクトに対して47億円を調達しました。当社として10件目となるプロジェクトボンドの発行となり、発行総額は863億円となりました。

次に、固定価格買取制度（FIT制度）に依存しない再生可能エネルギー電源の普及・拡大に向け、2月に東京ガス株式会社との間で「非FIT太陽光発電所の電力購入契約」を締結するとともに、株式会社エコスタイルとの間で「業務連携協定書」を締結しました。EPC事業者であるエコスタイルが開発する太陽光発電所を当社が取得し、発電した電力・環境価値を小売電気事業者である東京ガスへ販売します。本事業における太陽光発電所の規模は、合計500MWを目指しています。また、9月には第一生命保険株式会社との間で「オンサイト型コーポレートPPAに関する基本合意」を締結し、本基本合意は同社の営業拠点のビル屋上に当社が太陽光発電設備を設置し、同社の営業拠点へ電力を供給するといった計画となっています。同じく9月に北陸電力株式会社との間で「北陸地域における再生可能エネルギー事業に関する協定」を締結し、北陸地域における再生可能エネルギーの開発について協働して取り組んでまいります。

更に、再生可能エネルギー発電所のある地域を応援し共に発展していくことを目指し、当社及び東急不動産株式会社他、全10社により、「一般社団法人再生可能エネルギー地域活性協会（FOURE）」が設立され、当社も加入いたしました。

連結子会社関係では、小売電気事業者である株式会社みらい電力において、今冬の厳しい寒さや天候不順による電力需給の逼迫により、2021年1月の卸電力市場（スポット市場）の月間平均価格過去最高となるなどの影響を受け、収益環境は厳しいものとなりました。また、当社をメインスポンサーとする日本再生可能エネルギーインフラ投資法人が、稼働済太陽光発電所9物件を追加取得し、当該9物件に関し、当社がオペレーター業務を受託しました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,418,463千円、営業利益は1,708,950千円、経常利益は884,056千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は566,825千円となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月17日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 25,812,000 | 25,812,000 | 非上場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 25,812,000 | 25,812,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 | — | 25,812,000 | — | 2,109,525 | — | 2,109,525 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 25,812,000 | 258,120 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 25,812,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 258,120 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,060,235 | 12,696,687 |
| 売掛金 | 1,114,122 | 1,699,295 |
| 営業投資有価証券 | 3,987,074 | 4,258,535 |
| 販売用発電所 | 16,511,909 | 34,648,929 |
| 仕掛販売用発電所 | 22,345,900 | 35,455,991 |
| 未成工事支出金 | 21,691 | 255,845 |
| 前払費用 | 1,368,349 | 3,933,149 |
| その他 | 614,577 | 3,999,379 |
| 流動資産合計 | 58,023,861 | 96,947,813 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,553,201 | 6,706,833 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,682 | 1,261,511 |
| その他 | 39,198 | 658,619 |
| 無形固定資産合計 | 42,880 | 1,920,130 |
| 投資その他の資産 | 3,772,956 | 3,974,072 |
| 固定資産合計 | 5,369,039 | 12,601,036 |
| 資産合計 | 63,392,900 | 109,548,849 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 255,092 | 1,048,228 |
| 短期借入金 | 4,398,000 | 4,146,330 |
| 1年内償還予定の社債 | 494,000 | 206,000 |
| 1年返済予定の長期借入金 | 4,131,235 | 10,136,537 |
| 1年返済予定のノンリコース長期借入金 | 983,950 | 3,586,493 |
| リース債務 | 5,180 | 15,557 |
| 未払金 | 764,122 | 756,413 |
| 未払法人税等 | 548,346 | 565,090 |
| 前受金 | 88 | 2,776 |
| 賞与引当金 | 1,026 | 104,197 |
| その他 | 1,061,068 | 542,736 |
| 流動負債合計 | 12,642,111 | 21,110,362 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,437,293 | 1,321,000 |
| 長期借入金 | 15,961,963 | 25,121,041 |
| ノンリコース長期借入金 | 25,423,919 | 49,121,894 |
| リース債務 | 7,385 | 160,483 |
| 長期前受収益 | 594,118 | 1,546,528 |
| 修繕引当金 | — | 174,425 |
| その他 | 10,182 | 1,160,784 |
| 固定負債合計 | 44,434,861 | 78,606,157 |
| 負債合計 | 57,076,973 | 99,716,519 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,109,525 | 2,109,525 |
| 資本剰余金 | 2,517,968 | 2,422,968 |
| 利益剰余金 | 1,223,817 | 1,781,390 |
| 株主資本合計 | 5,851,310 | 6,313,883 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,702 | 29,771 |
| その他の包括利益累計額合計 | 24,702 | 29,771 |
| 非支配株主持分 | 439,913 | 3,488,675 |
| 純資産合計 | 6,315,927 | 9,832,330 |
| 負債純資産合計 | 63,392,900 | 109,548,849 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 11,418,463 |
| 売上原価 | 7,097,653 |
| 売上総利益 | 4,320,809 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,611,859 |
| 営業利益 | 1,708,950 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 18,508 |
| 受取配当金 | 3,723 |
| 受取保険金 | 6,257 |
| 受取補償金 | 75,157 |
| 還付金収入 | 32,383 |
| 匿名組合投資利益 | 22,303 |
| その他 | 7,732 |
| 営業外収益合計 | 166,067 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 769,765 |
| 支払手数料 | 217,216 |
| その他 | 3,979 |
| 営業外費用合計 | 990,961 |
| 経常利益 | 884,056 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 15,345 |
| その他 | 716 |
| 特別利益合計 | 16,062 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,770 |
| 特別損失合計 | 2,770 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 897,348 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 783,693 |
| 法人税等調整額 | △519,092 |
| 法人税等合計 | 264,601 |
| 四半期純利益 | 632,746 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 65,921 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 566,825 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 632,746 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,068 |
| その他の包括利益合計 | 5,068 |
| 四半期包括利益 | 637,815 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 571,894 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 65,921 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、一関大東匿名組合事業は持分の追加取得により、持分比率が過半を超えたため、赤芝水力発電株式会社は株式の過半数を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。持分法適用の関連会社でありました吉高鈴ヶ沢匿名組合事業は、第1四半期連結会計期間において、持分の追加取得により、持分比率が過半を超えたため、連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間より、R J エネルギー新潟阿賀野匿名組合事業は新たに持分の過半を取得したため、Good Solar匿名組合事業は新たに持分の全額を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、合同会社アールジェイ2号は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、京都南丹匿名組合事業は持分の譲渡により、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、鹿児島穎娃匿名組合事業に出資したため、持分法適用の関連会社としております。また、持分法適用の関連会社でありました吉高鈴ヶ沢匿名組合事業は、第1四半期連結会計期間において、持分の追加取得により、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の（追加情報）（新型コロナウイルス感染拡大の影響について）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自2021年1月1日
至2021年9月30日)

| | |
|---------|-------------|
| 減価償却費 | 1,458,256千円 |
| のれんの償却額 | 26,651 |

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年2月17日に行われた赤芝水力発電株式会社の取得に伴う企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として有形固定資産に2,626,356千円が配分され、暫定的に算定されたのれんの金額は2,742,913千円から1,680,167千円減少し1,062,746千円となりました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 21円96銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 566,825 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 566,825 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,812,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2021年9月22日開催の取締役会における社債発行に関する決議に基づき、株式会社愛媛銀行を引受先と

する第13回無担保社債を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 社債の名称：リニューアブル・ジャパン株式会社第 13 回無担保社債
(株式会社愛媛銀行保証付及び分割譲渡制限特約付)
2. 発行総額：金 3 億円
3. 利 率：年0.340%
4. 払込金額：元本100円につき金100円
5. 償還価額：元本100円につき金100円
6. 払込期日：2021年10月 8 日
7. 償還期日：2024年10月 8 日
8. 償還方法：期日一括償還
9. 資金使途：運転資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

リニューアブル・ジャパン株式会社

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

吉田 亮一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

佐々木 浩一郎

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリニューアブル・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リニューアブル・ジャパン株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上